



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
コード番号 4732 URL <https://www.ussnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 安藤 之弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	25,640	7.1	13,443	12.3	13,620	12.3	9,252	14.2
2024年3月期第1四半期	23,929	13.2	11,971	10.6	12,130	10.3	8,102	8.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 9,324百万円 (13.6%) 2024年3月期第1四半期 8,208百万円 (9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	19.26	19.22
2024年3月期第1四半期	16.64	16.61

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	265,572	198,357	73.4
2024年3月期	271,557	199,021	72.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 195,044百万円 2024年3月期 195,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	34.70	—	40.70	75.40
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	20.60	—	20.60	41.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、2025年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,450	4.9	25,840	8.7	26,190	8.5	17,860	10.5	37.17
通期	102,600	5.1	52,500	7.3	53,200	7.1	36,000	9.4	74.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	514,000,000株	2024年3月期	514,000,000株
2025年3月期1Q	33,556,456株	2024年3月期	33,626,010株
2025年3月期1Q	480,401,655株	2024年3月期1Q	486,703,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。
2. 2025年3月期1Qの期末自己株式数には504,100株、2024年3月期の期末自己株式数には574,300株、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年8月6日 (火) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 補足情報	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内自動車流通市場は、国内自動車メーカーの認証試験不正問題により一部車種が出荷停止となったことなどから、新車登録台数（軽自動車含む）は996千台（前年同期比6.8%減）となりました。

中古車登録台数（軽自動車含む）は、新車の供給不足により中古車の需要が高まったことなどから、1,572千台（前年同期比0.6%増）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

中古車輸出市場は、主にロシア、ニュージーランド、アフリカ向けの台数が減少したことにより、393千台（前年同期比3.5%減）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場における出品台数は1,835千台（前年同期比11.3%減）、成約台数は1,321千台（前年同期比0.1%減）、成約率は72.0%（前年同期実績64.0%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高25,640百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益13,443百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益13,620百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,252百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

オートオークション

オートオークションの出品台数は753千台（前年同期比5.2%減）、成約台数は529千台（前年同期比11.5%増）、成約率は70.3%（前年同期実績59.8%）となり、成約台数が増加したことに加え、C I Sの落札手数料の改定によりオークション手数料収入が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高20,037百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益13,102百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、販売台数が増加したことに加え、オークション相場が堅調に推移したことにより、台当たり粗利益が増加したことなどから増収増益となりました。

事故現状車買取販売事業は、販売台数が増加したことに加え、オークション相場が堅調に推移したことにより、台当たり粗利益が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高3,178百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益135百万円（前年同期実績6百万円）となりました。

リサイクル

資源リサイクル事業は、廃自動車の取扱台数が減少したものの、非鉄金属の相場が高騰したことにより増収増益となりました。

プラントリサイクル事業は、大規模な解体工事の受注件数が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、リサイクルのセグメントは、外部顧客に対する売上高2,178百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益189百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は265,572百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,984百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が6,412百万円減少したことによるものです。

負債合計は67,214百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,320百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が4,642百万円減少したことによるものです。

純資産合計は198,357百万円となり、前連結会計年度末と比較して663百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を9,252百万円計上した一方、剰余金の配当を9,787百万円実施したことによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して8,412百万円減少し、94,096百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,399百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13,615百万円（前年同期比12.2%増）、法人税等の支払額8,662百万円（前年同期比13.3%増）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,702百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加額2,000百万円（前年同期実績－百万円）、有形固定資産の取得による支出549百万円（前年同期比4.7%減）、無形固定資産の取得による支出309百万円（前年同期比235.3%増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は10,109百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9,787百万円（前年同期比18.4%増）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、国内自動車メーカーの認証試験不正問題などにより、オートオークションの出品台数は減少したものの、新車供給不足にともなう中古車需要の高まりにより、成約台数が大幅に増加し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は業績予想を上回る結果となりました。

これにともない第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、当第1四半期の業績を反映し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回公表（2024年5月8日発表）の連結業績予想を上回る見込みであります。

<連結業績予想>

第2四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%) (B-A)/A	前期実績 (C)
売上高	49,750	50,450	700	1.4	48,093
営業利益	24,900	25,840	940	3.8	23,779
経常利益	25,250	26,190	940	3.7	24,131
親会社株主に帰属する 中間純利益	16,900	17,860	960	5.7	16,164

通期（2024年4月1日～2025年3月31日）

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%) (B-A)/A	前期実績 (C)
出品台数（台）	3,100,000	3,084,000	△16,000	△0.5	3,084,529
成約台数（台）	2,000,000	2,040,000	40,000	2.0	1,986,643
成約率	64.5%	66.1%	1.6 p	—	64.4%
売上高	101,900	102,600	700	0.7	97,606
営業利益	51,500	52,500	1,000	1.9	48,937
経常利益	52,200	53,200	1,000	1.9	49,654
親会社株主に帰属する 当期純利益	35,000	36,000	1,000	2.9	32,906

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,009	102,596
オークション貸勘定	24,519	25,194
受取手形、売掛金及び契約資産	2,710	1,968
有価証券	3,000	3,000
棚卸資産	1,651	1,330
その他	7,604	8,994
貸倒引当金	△124	△139
流動資産合計	148,371	142,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,680	32,222
土地	63,577	63,577
建設仮勘定	327	308
その他（純額）	2,410	2,438
有形固定資産合計	98,996	98,547
無形固定資産		
のれん	7,287	7,152
その他	5,499	5,519
無形固定資産合計	12,786	12,671
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,594	11,675
貸倒引当金	△191	△267
投資その他の資産合計	11,402	11,407
固定資産合計	123,186	122,626
資産合計	271,557	265,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	43,749	43,596
支払手形及び買掛金	991	601
短期借入金	150	150
1年内返済予定の長期借入金	220	220
未払法人税等	9,128	4,486
引当金	1,010	1,501
その他	7,879	7,282
流動負債合計	63,130	57,838
固定負債		
長期借入金	2,215	2,160
引当金	99	116
退職給付に係る負債	974	1,001
資産除去債務	642	643
その他	5,472	5,454
固定負債合計	9,404	9,376
負債合計	72,535	67,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	8,992	8,992
利益剰余金	196,225	195,690
自己株式	△23,298	△23,215
株主資本合計	200,800	200,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	308
土地再評価差額金	△5,636	△5,636
退職給付に係る調整累計額	23	23
その他の包括利益累計額合計	△5,242	△5,304
新株予約権	442	442
非支配株主持分	3,021	2,871
純資産合計	199,021	198,357
負債純資産合計	271,557	265,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	23,929	25,640
売上原価	9,464	9,642
売上総利益	14,465	15,997
販売費及び一般管理費	2,493	2,554
営業利益	11,971	13,443
営業外収益		
受取利息	2	5
不動産賃貸料	175	171
雑収入	34	59
営業外収益合計	212	236
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸原価	45	42
雑損失	5	14
営業外費用合計	53	59
経常利益	12,130	13,620
特別利益		
固定資産売却益	12	110
その他	—	1
特別利益合計	12	111
特別損失		
固定資産除却損	4	116
特別損失合計	4	116
税金等調整前四半期純利益	12,138	13,615
法人税等	3,779	4,229
四半期純利益	8,358	9,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,102	9,252

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	8,358	9,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	△61
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△150	△62
四半期包括利益	8,208	9,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,951	9,190
非支配株主に係る四半期包括利益	256	133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,138	13,615
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	1,126	1,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	425	485
受取利息及び受取配当金	30	26
支払利息	△2	△5
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	2
オークション勘定の増減額	△7	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,657	△828
仕入債務の増減額 (△は減少)	111	742
未払金の増減額 (△は減少)	43	△390
預り金の増減額 (△は減少)	280	△202
その他	△285	△470
小計	△811	△1,260
利息及び配当金の受取額	4	16
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△7,646	△8,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,210	4,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△575	△549
有形固定資産の売却による収入	13	178
無形固定資産の取得による支出	△92	△309
その他	△14	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669	△2,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	560	—
長期借入金の返済による支出	△89	△55
預り保証金の預りによる収入	50	39
預り保証金の返還による支出	△44	△59
自己株式の取得による支出	△11,817	△0
自己株式の売却による収入	111	51
配当金の支払額	△8,268	△9,787
非支配株主への配当金の支払額	△297	△283
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,806	△10,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,265	△8,412
現金及び現金同等物の期首残高	86,192	102,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,926	94,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クシヨ	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,399	2,366	3,116	23,882	47	23,929	—	23,929
セグメント間 の内部売上高 または振替高	80	—	0	81	—	81	△81	—
計	18,480	2,366	3,117	23,964	47	24,011	△81	23,929
セグメント利益 または損失 (△)	11,477	6	505	11,989	△24	11,965	6	11,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

2. セグメント利益または損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クシヨ	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,037	3,178	2,178	25,394	245	25,640	—	25,640
セグメント間 の内部売上高 または振替高	94	—	1	96	—	96	△96	—
計	20,131	3,178	2,180	25,490	245	25,736	△96	25,640
セグメント利益 または損失 (△)	13,102	135	189	13,427	△1	13,426	17	13,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

2. セグメント利益または損失の調整額17百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
売上高	239	256	7.1	1,026
営業利益	119	134	12.3	525
経常利益	121	136	12.3	532
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	81	92	14.2	360

(2) セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション》				
出品手数料	44	42	△3.6	174
成約手数料	41	46	11.3	178
落札手数料	63	75	18.6	291
バイクオークション手数料	2	3	7.8	11
商品売上高	7	7	△5.0	25
その他の営業収入	24	26	6.7	104
オートオークション計	183	200	8.9	787
《中古自動車等買取販売》				
中古自動車買取販売	14	18	27.5	69
事故現状車買取販売	9	13	45.0	49
中古自動車等買取販売計	23	31	34.3	119
《リサイクル》				
資源リサイクル	13	14	9.9	52
プラントリサイクル	18	7	△59.0	52
リサイクル計	31	21	△30.1	105
《その他》				
その他	0	2	421.7	13
その他計	0	2	421.7	13
合計	239	256	7.1	1,026

(注) 1. 顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

2. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

(3) 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	6	8	28.5	40
完工ベース	4	5	21.1	44
減価償却費	11	10	△2.4	47

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社ユー・エス・エス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上